

貸借対照表(一般会計等)

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	102,536,051	固定負債	13,641,295
有形固定資産	96,303,433	地方債	10,118,143
事業用資産	60,022,937	長期未払金	380,605
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,137,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,176,519	その他	5,210
建物減価償却累計額	12,300,316	流動負債	2,696,448
工作物	1,204,146	1年内償還予定地方債	1,726,132
工作物減価償却累計額	562,677	未払金	25,863
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,780
航空機	-	預り金	492,744
航空機減価償却累計額	-	その他	2,929
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,337,743
建設仮勘定	1,333,944	[純資産の部]	
インフラ資産	35,706,679	固定資産等形成分	104,774,194
土地	28,112,898	余剰分(不足分)	15,054,988
建物	611,541		
建物減価償却累計額	259,819		
工作物	22,351,302		
工作物減価償却累計額	15,384,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	274,816		
物品	1,325,560		
物品減価償却累計額	751,744		
無形固定資産	9,124		
ソフトウェア	9,124		
その他	-		
投資その他の資産	6,223,494		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	353,077		
長期貸付金	23,556		
基金	5,544,425		
減債基金	-		
その他	5,544,425		
その他	-		
徴収不能引当金	21,542		
流動資産	3,520,898		
現金預金	1,177,420		
未収金	105,083		
短期貸付金	-		
基金	2,238,143		
財政調整基金	2,238,143		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	-		
徴収不能引当金	321		
資産合計	106,056,949	純資産合計	89,719,206
		負債及び純資産合計	106,056,949

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,405,672
業務費用	16,518,498
人件費	6,025,542
職員給与費	3,563,649
賞与等引当金繰入額	448,780
退職手当引当金繰入額	209,024
その他	1,804,089
物件費等	10,016,653 ※
物件費	8,556,656
維持補修費	328,924
減価償却費	1,120,449
その他	10,625
その他の業務費用	476,303
支払利息	36,780
徴収不能引当金繰入額	51,554
その他	387,969
移転費用	15,887,174
補助金等	4,713,250
社会保障給付	8,020,729
他会計への繰出金	3,151,644
その他	1,551
経常収益	1,306,086
使用料及び手数料	693,839
その他	612,247
純経常行政コスト	31,099,586
臨時損失	58,799
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58,799
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,700
資産売却益	11,700
その他	-
純行政コスト	31,146,685

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,437,965	101,960,968	13,523,003
純行政コスト()	31,146,685		31,146,685
財源	32,297,022		32,297,022
税収等	19,101,762		19,101,762
国県等補助金	13,195,260		13,195,260
本年度差額	1,150,337		1,150,337
固定資産等の変動(内部変動)		2,682,317	2,682,317
有形固定資産等の増加		3,760,757	3,760,757
有形固定資産等の減少		1,320,325	1,320,325
貸付金・基金等の増加		1,328,493	1,328,493
貸付金・基金等の減少		1,086,607	1,086,607
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	90,844	90,844	-
その他	40,060	40,066	6
本年度純資産変動額	1,281,241	2,813,227	1,531,985
本年度末純資産残高	89,719,206	104,774,194	15,054,988

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	30,755,164
業務費用支出	14,867,990
人件費支出	5,878,127
物件費等支出	8,565,114
支払利息支出	36,780
その他の支出	387,969
移転費用支出	15,887,174
補助金等支出	4,713,250
社会保障給付支出	8,020,729
他会計への繰出支出	3,151,644
その他の支出	1,551
業務収入	32,424,307
税収等収入	19,103,759
国県等補助金収入	12,059,759
使用料及び手数料収入	693,839
その他の収入	566,951
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,669,143
[投資活動収支]	
投資活動支出	4,524,211
公共施設等整備費支出	3,527,253
基金積立金支出	996,958
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,900,001
国県等補助金収入	1,135,502
基金取崩収入	752,695
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,803
その他の収入	-
投資活動収支	2,624,211
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,705,525
地方債償還支出	1,689,832
その他の支出	15,694
財務活動収入	2,549,400
地方債発行収入	2,549,400
その他の収入	-
財務活動収支	843,875
本年度資金収支額	111,193
前年度末資金残高	795,869
本年度末資金残高	684,676

前年度末歳計外現金残高	493,495
本年度歳計外現金増減額	751
本年度末歳計外現金残高	492,744
本年度末現金預金残高	1,177,420

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,408,875	2,810,827	333,772	72,885,930	12,862,993	514,729	60,022,937
土地	50,171,321	10,323	10,323	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,603,075	1,866,712	293,268	20,176,519	12,300,316	449,816	7,876,203
工作物	1,136,002	76,690	8,547	1,204,146	562,677	64,912	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	498,476	857,102	21,634	1,333,944	-	-	1,333,944
インフラ資産	50,824,049	754,954	228,447	51,350,556	15,643,877	531,530	35,706,679
土地	27,958,976	339,843	185,922	28,112,898	-	-	28,112,898
建物	611,541	-	-	611,541	259,819	27,900	351,722
工作物	22,109,697	274,647	33,042	22,351,302	15,384,058	503,629	6,967,244
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,835	140,464	9,484	274,816	-	-	274,816
物品	1,016,697	413,651	104,787	1,325,560	751,744	68,367	573,817
合計	122,249,621	3,979,432	667,007	125,562,046	29,258,613	1,114,625	96,303,433

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,623,236	40,863,882	3,015,872	2,102,626	25,189	182,105	10,210,027	60,022,937
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	654,625	4,472,318	1,840,985	128,388	25,189	86,648	668,051	7,876,203
工作物	43,014	203,059	101,263	89,131	-	69,397	135,604	641,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,308,814	17,730	-	-	-	7,400	1,333,944
インフラ資産	14,219,251	-	-	21,252,223	-	-	235,205	35,706,679
土地	7,241,274	-	-	20,871,624	-	-	-	28,112,898
建物	117,256	-	-	-	-	-	234,465	351,722
工作物	6,607,278	-	-	359,226	-	-	740	6,967,244
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	253,443	-	-	21,373	-	-	-	274,816
物品	71,998	420,838	9,148	23,456	2,800	30,424	15,152	573,817
合計	17,914,485	41,284,721	3,025,021	23,378,306	27,989	212,528	10,460,385	96,303,433

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
国立市土地開発公社	8,000	263,768	242,600	21,168	8,000	100%	21,168	0	8,000
くになち文化・スポーツ振 興財団	300,000	379,169	55,090	324,079	300,000	100%	324,079	0	300,000
社会福祉法人くになち 子どもの夢・未来事業団	3,000	633,798	177,744	456,054	3,000	100%	456,054	0	3,000
合計	311,000	1,276,735	475,434	801,301	311,000	-	801,301	0	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
東京都しごと財団	4,000	29,688,617	29,141,925	546,692	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,311,263	3,205	3,308,058	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	226,952,733	218,149,567	8,803,166	6,214,010	0.002%	198	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	18,450,557	1,619,134	16,831,423	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.025%	105,178	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,442,526,170	23,987,144,831	455,381,339	22,815,010	-	105,376	0	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	438,143	-	-	1,800,000	2,238,143	2,238,143
土地開発基金	208,609	-	-	242,600	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,773	-	-	-	156,773	156,773
公共施設整備基金	1,714,186	-	-	-	1,714,186	1,714,186
高齢者福祉基金	249,250	-	-	-	249,250	249,250
国立駅周辺整備基金	226,445	-	-	-	226,445	226,445
道路及び水路の整備基金	662,526	-	-	-	662,526	662,526
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	65,540	-	-	-	65,540	65,540
企業誘致促進基金	10,727	-	-	-	10,727	10,727
くたち未来基金	369,635	-	-	-	369,635	369,635
RHグローバル人材育成基金	89,084	-	-	-	89,084	89,084
青少年育英基金	79,680	-	-	-	79,680	79,680
谷保の原風景保全基金	249,626	-	-	-	249,626	249,626
都市計画事業基金	1,084,435	-	-	-	1,084,435	1,084,435
新型コロナウイルス感染症対策基金	10,002	-	-	-	10,002	10,002
森林環境基金	15,307	-	-	-	15,307	15,307
合計	5,739,968	-	-	2,042,600	7,782,568	7,782,568

e 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くたち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
〔貸付金〕		
-	-	-
小計	-	-
〔未収金〕		
税等未収金		
市民税	20,339	5,214
固定資産税	4,871	
都市計画税	1,065	
軽自動車税	632	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	302,434	16,326
保育所保育料等	23,736	2
その他	-	-
小計	353,077	21,542
合計	353,077	21,542

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
〔貸付金〕		
-	-	-
小計	-	-
〔未収金〕		
税等未収金		
市民税	32,804	321
固定資産税	9,988	
都市計画税	2,217	
軽自動車税	565	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	44,061	-
保育所保育料等	1,957	-
その他	13,491	-
小計	105,083	321
合計	105,083	321

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
[通常分]	10,298,219	1,354,832		2,437,341	300,760	4,216,354	3,343,764
総務債	1,485,372	197,578		-	-	297,875	1,187,497
民生債	805,835	84,147		71,320	14,680	624,843	94,992
衛生債	72,825	3,813		-	-	72,825	-
農林債	7,188	1,438		-	-	7,188	-
土木債	4,072,276	604,082		539,965	166,880	2,214,832	1,150,599
消防債	97,020	32,720		-	75,660	21,360	-
教育債	3,757,703	431,054		1,826,056	43,540	977,431	910,676
[特別分]	1,546,056	371,300		380,057	-	1,165,999	-
減税補填債	71,817	36,775		71,817	-	-	-
臨時税収補填債	-	-		-	-	-	-
臨時財政対策債	1,441,710	326,196		308,240	-	1,133,470	-
その他	32,529	8,329		-	-	32,529	-
合計	11,844,275	1,726,132		2,817,398	300,760	5,382,353	3,343,764

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
11,844,275	11,153,595	690,680	-	-	-	-	-

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,844,275	1,726,132	1,624,910	1,493,479	1,313,433	1,054,737	2,857,221	851,103	540,753	382,507

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	該当なし	

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,822	51,554	44,514	-	21,863
賞与等引当金	361,763	448,780	361,763	-	448,780
退職手当引当金	3,076,939	209,024	148,626	-	3,137,337
合計	3,453,524	709,359	554,903	-	3,607,980

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	491,762	総務省繰入基準に基づく企業償償還及び建設改良等に係る費用についての補助金
	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成金	沿道建築物所有者	12,062	特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対する耐震補強設計費用についての補助金
	その他	-	-	-
	計		503,824	
	都消防委託金	東京消防庁	969,844	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	受給対象者	836,110	電力・ガス・食料品等の価格高騰による住民税非課税世帯等に対する給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	330,664	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	225,447	総務省繰入基準に基づく雨水処理に係る費用の補助金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	261,120	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	160,131	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	112,014	地域社会の福祉の増進を図るための各種事業の推進に係る補助金
	その他	-	1,314,096	-
	計		4,209,426	
合計			4,713,250	

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,901,184
		税 関 連 交 付 金		2,537,200
		分 担 金 及 び 負 担 金		209,948
		地 方 交 付 税		72,825
		地 方 譲 与 税		125,321
		地 方 特 例 交 付 金		57,298
		寄 附 金		100,152
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		8,000
		新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		322
		他 会 計 繰 入 金		89,512
		小 計		19,101,762
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	464,836
			都 支 出 金	670,666
			計	1,135,502
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	7,136,797
			都 支 出 金	4,922,961
			計	12,059,758
		小 計		13,195,260
	合 計			32,297,022

(イ)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,146,685	12,059,759	204,895	16,278,133	2,603,899
有形固定資産等の増加	3,760,757	1,135,502	2,344,505	136,840	143,910
貸付金・基金等の増加	1,328,493	-	-	996,958	331,535
その他	-	-	-	-	-
合計	36,235,935	13,195,260	2,549,400	17,411,930	3,079,344

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	365
要求払預金	684,311
合計	684,676

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それ

ぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	91,052 千円	91,052 千円
計	—	—	91,052 千円	91,052 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	2.5%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	6,008 千円
----------------------------	----------

繰越事業に係る将来の支出予定額	140,791 千円
-----------------	------------

PFI により整備した施設に係る将来の支払予定額	439,496 千円
--------------------------	------------

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,781,011 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,104,542 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,010,485 千円
将来負担額	19,691,528 千円
充当可能基金額	7,548,468 千円
特定財源見込額	5,176,188 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,781,011 千円

PFI 事業に係る資産計上額は、次のとおりです。

建物	1,727,580 千円
工作物	49,322 千円
物品	382,481 千円
計	2,159,383 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

該当する事項はありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,705,923 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	2,379,948 千円
基礎的財政収支	674,025 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額

3,000,000 千円

一時借入金の利子額

26 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

有形固定資産の無償取得

90,844 千円

PFI による資産の取得

363,161 千円